

試験結果報告書

年 月 日

株式会社アールエフ・テクノロジー殿

申込者 住所 :
 法人名 :
 責任者 所属 :
 氏名 :

印

特定無線設備の種別	証明規則第2条第1項第	号の無線設備
特定無線設備の型式又は名称		
試験実施担当者名		
試験実施担当者の資格又は条件	2頁による	
責任者名		
試験実施年月日 温度/湿度		
試験実施場所		
試験に用いた測定器等	2頁による	
試験方法		
試験項目	判定	添付頁
周波数	合 否	
占有帯域幅	合 否	
スプリアス発射の強度	合 否	
空中線電力	合 否	
隣接チャンネル又は帯域外漏洩電力	合 否	
搬送波送信していない時の電力	合 否	
送信速度	合 否	
副次的に発する電波等の限度	合 否	
混信防止機能	合 否	
識別符号	合 否	
キャリアセンス機能	合 否	
相関信号センス機能	合 否	
送信バースト長	合 否	
子機通話機能	合 否	
送信空中線利得	合 否	
送信空中線の主輻射角度幅	合 否	
ホッピング周波数滞留時間	合 否	
電波の一時停止機能	合 否	
送信時間制限	合 否	
総合動作試験	合 否	

RFT

2. 試験実施担当者の資格又は条件

電波法別表第 4 若しくは、当社が同表に掲げる条件と同等の知識経験を有すると認める資格又は条件を有している必要があります。下記の法別表第 4 を参照の上、試験実施担当者の氏名、資格又は条件を記入してください。

電波法別表第 4 (第 38 条の 3、第 38 条の 8 関係)

- 1 学校教育法による大学(短期大学を除く。第 4 号において同じ。)若しくは旧大学令(大正 7 年勅令第 388 号)による大学において無線通信に関する科目を修めて卒業した者又は第 1 級陸上無線技術士の資格を有するものであって、無線設備の機器の試験、調整又は保守の業務に 3 年以上従事した経験を有すること
- 2 学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校若しくは旧専門学校令(明治 36 年勅令第 61 号)による専門学校において無線通信に関する科目を修めて卒業した者又は第 1 級総合無線通信士、第 1 級海上無線通信士若しくは第 2 級陸上無線技術士の資格を有するものであって、無線設備の機器の試験、調整又は保守の業務に 5 年以上従事した経験を有すること
- 3 外国の政府機関が発行する前号に掲げる資格に相当する資格を有するものであることの証明書を有する者であって、無線設備の機器の試験、調整又は保守の業務に 5 年以上従事した経験を有すること
- 4 学校教育法による大学に相当する外国の学校の無線通信に関する科目を修めて卒業した者であって、無線設備の機器の試験、調整又は保守の業務に 3 年以上従事した経験を有すること
- 5 学校教育法による短期大学又は高等専門学校に相当する外国の学校の無線通信に関する科目を修めて卒業した者であって、無線設備の機器の試験、調整又は保守の業務に 5 年以上従事した経験を有すること

試験実施担当者名	
資格又は条件	

3. 試験に用いた測定器等

名称	型式	製造事業者名	較正年月日	較正を行った者の氏名又は名称